

# 半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

ソフトバンク株式会社

(401381)

# 目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【中間連結財務諸表等】 .....	24
2 【中間財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の参考情報】 .....	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	78
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	79
当中間連結会計期間 .....	81
前中間会計期間 .....	83
当中間会計期間 .....	85

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月6日

**【中間会計期間】** 第23期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** (03)5642 8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 君和田 和子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** (03)5642 8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 君和田 和子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	180,236	183,372	191,052	397,105	405,315
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,037	16,150	45,956	20,065	33,302
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	36,310	54,315	55,802	36,631	88,755
純資産額 (百万円)	383,944	352,429	288,342	424,261	465,326
総資産額 (百万円)	1,078,146	1,123,856	903,283	1,146,083	1,163,678
1株当たり純資産額 (円)	1,159.73	1,046.30	855.33	1,260.14	1,381.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (円)	109.79	161.29	166.27	110.47	263.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	108.61			109.38	
自己資本比率 (%)	35.6	31.4	31.9	37.0	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,217	53,995	11,219	91,598	79,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,501	24,254	63,574	42,612	39,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,138	63,509	56,339	24,548	1,313
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	177,759	146,821	107,844	159,105	119,855
従業員数 (名)	4,011(472)	5,210(1,031)	4,346(1,514)	4,312(694)	4,375(1,331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	605	3,166	8,046	7,904	2,636
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	824	9,710	10,682	4,808	31,888
資本金 (百万円)	125,881	137,808	137,867	137,630	137,867
発行済株式総数 (株)	331,063,909	336,833,343	336,876,826	336,678,179	336,876,826
純資産額 (百万円)	364,281	382,398	347,745	394,839	361,995
総資産額 (百万円)	714,151	783,495	663,100	729,822	708,024
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	51.0	48.8	52.4	54.1	51.1
従業員数 (名)	43	77	71	75	70

(注) 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

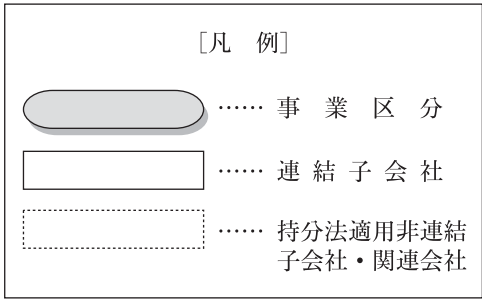
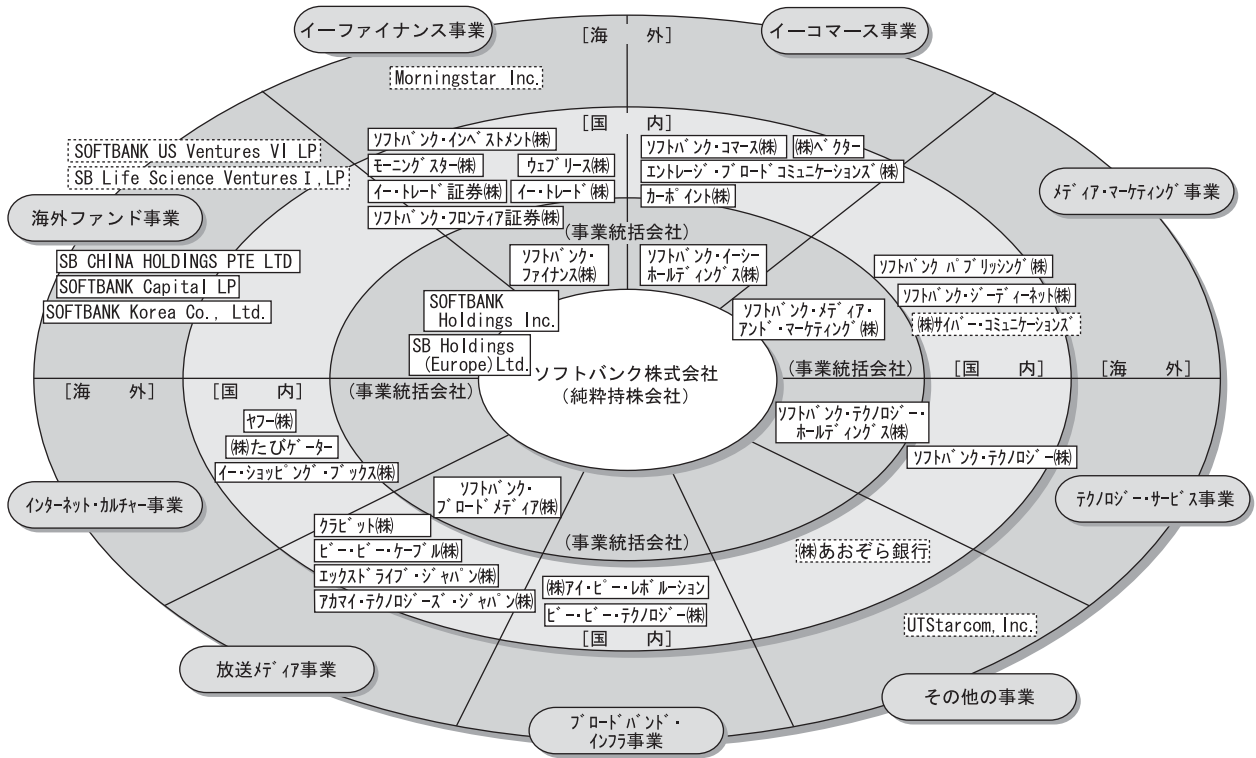
### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

当社グループ会社の事業セグメントならびにその主な事業内容は、以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各セグメントの主な事業内容
1 イーコマース事業	24	12	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
2 イーファイナンス事業	138	18	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3 メディア・マーケティング事業	14	8	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
4 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5 インターネット・カルチャー事業	17	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
6 テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7 ブロードバンド・インフラ事業	18	7	ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
8 海外ファンド事業	44	52	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9 その他の事業	14	10	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	290社	118社	

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

#### (1) 新規

	名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
					所有割合(%)	
連結子会社	ビー・ビー・ショップ(株)	東京都中央区	150百万円	ブロードバンド・インフラ事業	70% (70%)	役員の兼任等・・・1名
	エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)	東京都港区	100百万円	イーファイナンス事業	100% (100%)	役員の兼任等・・・1名
	(株)ネットラスト	東京都港区	243百万円	インターネット・カルチャー事業	80.0% (80.0%)	
	ほか28社					
持分法適用関連会社	(株)ベストブロードバンド	福岡市中央区	100百万円	ブロードバンド・インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等・・・1名
	(株)ヤマダブロードバンド	群馬県前橋市	100百万円	ブロードバンド・インフラ事業	35% (35%)	役員の兼任等・・・1名
	ラオックス・ビービー(株)	東京都千代田区	100百万円	ブロードバンド・インフラ事業	40% (40%)	役員の兼任等・・・1名
	ほか11社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数にて表記しております。

#### (2) 除外

イー・ショッピング・ワイン(株)ほか25社は、当中間連結会計期間において売却等により連結子会社に該当しなくなりました。

InsWeb Corporationほか8社は当中間連結会計期間において持分比率減少等により持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

なお、当社は、ブロードバンド・インフラ事業の一層の効率化と事業基盤強化を目的として、当社連結子会社ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)の4社の合併を平成14年11月15日に決議いたしました。合併予定期日は平成15年1月7日であり、合併方式はビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社とする吸収合併方式で、他の3社は解散いたします。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
1 イーコマース事業	940 (341)
2 イーファイナンス事業	844 (730)
3 メディア・マーケティング事業	466 (141)
4 放送メディア事業	256 (25)
5 インターネット・カルチャー事業	542 (95)
6 テクノロジー・サービス事業	335 (11)
7 ブロードバンド・インフラ事業	676 (144)
8 海外ファンド事業	58 (1)
9 その他の事業	158 (25)
10 全社(共通)	71 (1)
合計	4,346(1,514)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在の従業員数は、71名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 〔経営の基本方針〕

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、常に革新的なサービスを世の中に提供していくことにより社会や経済の変革をリードしたいと考えています。

IT産業は携帯電話やパソコンの需要減に見られるように依然厳しい状況ですが、ブロードバンド市場については、当社グループによる「Yahoo! BB」ブロードバンド総合サービスの開始が起爆剤となり急速に拡大を続けています。特に、現在のブロードバンド市場の牽引役であるDSL接続サービスについては、総務省統計データによると、今年に入ってから月間平均31万回線以上の伸びを示しており、累積でも463.9万回線(平成14年10月末現在)に達し、いよいよ本格的な普及段階に突入してきたと思われまます。

当社グループは、このブロードバンド・インフラ事業を始めとする「ブロードバンド」をグループの最注力事業領域に据え、今後もグループの経営資源を集中し、創造的な事業展開を図ることにより企業価値の最大化を目指していく方針です。

#### 〔利益分配に関する基本方針〕

当社は各ステークホルダーに対し適正な利益分配を行うことにより、社会的責任を全うしたいと考えています。当期につきましては、今後の事業展開のための「経営体質の強化」と中長期的な視点での「株主の皆様への安定的配当」のバランスを勘案し、経営成績に応じた利益分配を行っていく予定ですが、当期配当計画については詳細未定です。

今後も、経営体質の強化により一層励み、ブロードバンド・インフラ事業からの利益を最大化できる体制作りにも努めると同時に、それ以外の事業についても一層の収益性の向上を図り、グループ全体として多様な収益源を確保し、株主の皆様を始めとする各ステークホルダーに対し安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針です。

#### 〔中長期的な経営戦略〕

当社グループは、「ブロードバンド」に関する様々な事業領域でナンバーワン企業集団となる経営戦略をとっています。その中で、まずはビー・ビー・テクノロジー(株)を中心としたブロードバンド・インフラ事業でのナンバーワンを目指しており、ヤフー(株)ほかとの共同でサービス展開しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」での顧客基盤拡大を当面の目標としています。

「Yahoo! BB」サービスは今年9月下旬、国内DSL業者として初めて累積回線数で100万回線(総務省統計ベース)を突破し、10月末現在の累積回線数では120.8万回線に達しています。

これは、グループ力を結集して積極的な販売促進活動を展開した成果であり、今年6月以降、月間の新規加入者増加数でトップを続けるとともに、8月末時点から再び国内シェアトップの座に立っています。今後も引き続きYahoo! JAPAN上でのインターネットによる加入申込み受付、家電量販店等を通じた販売、その他革新的な販売チャネルによりあらゆる顧客層へのアプローチを行い、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。また、顧客基盤の安定化という面で見れば、サービスの多様性や飛躍的に改善されたカスタマーサポートなどにより、既存顧客の囲い込みに成功しています。

「Yahoo! BB」の最大の特徴は、ピュアIPベースで日本全域1,500以上のNTT局舎(平成14年10月末現在)を繋いで構築した高性能・低価格のブロードバンド・ネットワークにあります。高性能であるが故に、ネットワーク上に様々な異なったサービスを展開することが可能となり、当中間期には下り最大8MbpsのADSL接続サービスに加え、IP電話(BBフォン)サービス、下り最大12MbpsのADSL接続サービス、無線LANサービスなど続々と新サービスの提供を開始しました。今後も既に試験サービスを行っているBBケーブルTVなど、様々な当社グループ独自の創造的な新サービスの展開を考えており、複数サービスの提供による収益性の向上を目指します。

一方、ブロードバンド・インフラ事業以外にも、当社グループにはYahoo! JAPANを筆頭に多くの独自ブランドがあり、ブロードバンド上でのビジネス・プラットフォームを形成しています。また、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等では、各種サービス・コンテンツやアプリケーションの開発・提供を行っており、ブロードバンド市場の拡大により一層の成長を目指しています。

#### 〔経営管理組織の整備等に関する施策〕

##### <取締役会、監査役会に関する施策>

現在9名で構成される当社取締役会には3名の社外取締役を招聘しており、社外の視点を入れることにより透明で高度な意思決定機関としての役割を果たしています。また、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役は、過半数が社外監査役で構成されています。

当社は、今後も引き続き経営のチェック・アンド・バランス機能の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っていきます。

##### <情報開示に関する施策>

コーポレート・ガバナンスの向上に不可欠な情報開示の充実につきましては、フェアでタイムリーな情報開示に努めることを基本方針に経営情報全般の開示の徹底を図ります。今後も経営近況報告会、アナリスト向け説明会等各種説明会、自社ホームページ上でのリリース情報開示を始めとする様々な施策により、各ステークホルダーとのより緊密なコミュニケーションを図っていきます。

## (1) 業績

#### 〔業績の説明〕

##### <当中間期の業績全般>

当中間期の売上高は、Key3Media Group, Inc.の連結除外による売上高減少があったものの、インターネット・カルチャー事業の売上高が伸びたことやブロードバンド・インフラ事業の本格的売上高計上が貢献し、前年同期比7,680百万円(4.2%)増加の191,052百万円となりました。

営業損益は、前年同期比22,494百万円損失幅が拡大し31,199百万円の損失となりました。損失の主な要因は、事業拡大局面にあるブロードバンド・インフラ事業の先行投資に関わる費用負担にあり、他方ブロードバンド・インフラ事業を除くと黒字転換を果たしています。

経常損益は、前年同期比29,806百万円損失幅が拡大し45,956百万円の損失となりました。前年同期に損失計上だった持分法による投資損益が利益計上に転じましたが、円高に推移した為替相場の影響で為替差損を9,240百万円、また、イーファイナンス事業において投資事業組合から発生する損失5,151百万円を計上したこと等で、営業外損益は14,757百万円の損失となりました。

中間純損益は、前年同期比1,487百万円損失幅が拡大し55,802百万円の損失となりました。特別利益として、Yahoo! Inc.株式、UTStarcom, Inc.株式の一部売却等に伴う投資有価証券売却益46,618百万円等51,117百万円を計上しました。一方、Key3Media Group, Inc.株式、クラブビット(株)株式等の関係会社株式評価損21,714百万円、CNET Networks, Inc.株式、E\*TRADE Group, Inc.株式等の投資有価証券評価損18,685百万円、E\*TRADE Group, Inc.株式売却等に伴う投資有価証券売却損9,764百万円等の特別損失58,569百万円が上記特別利益を上回りました。

#### < 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

イーコマース事業の売上高は、大型商材不在等によるソフトバンク・コマース(株)の売上高減少が影響し、前年同期比2,148百万円(1.7%)減少の127,351百万円となりました。営業利益は、前年同期比116百万円(10.3%)増加の1,252百万円となりました。ソフトバンク・コマース(株)の売上高減少および営業利益率の鈍化による営業利益の落込みを、事業が立ち上がってきたカーポイント(株)などの営業損益改善が補いました。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売しているYahoo! BB事業のインセンティブに関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

イーファイナンス事業の売上高は、イー・トレード(株)の子会社であるイー・トレード証券(株)において株式取引件数が順調に推移したことによる委託手数料収入の増加等が寄与し、前年同期比2,967百万円(28.2%)増加の13,499百万円となりました。営業損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に関わる評価損の減少等もあり、前年同期比1,469百万円改善し、2,105百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、当中間期に特別損失として、E\*TRADE Group, Inc.株式の投資有価証券評価損2,155百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬返戻見積額(特別損失その他)2,416百万円等を計上しています。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比15,859百万円(66.0%)減少の8,163百万円、また、営業損益は、前年同期比1,078百万円減少の463百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.が連結除外となったこと、および出版業界を取り巻く厳しい環境のなかソフトバンクパブリッシング(株)の売上高・営業利益とも減少したこと等によります。

放送メディア事業の売上高は、クラビット(株)の新規CS会員獲得停止による売上高減少等により前年同期比688百万円(11.4%)減少の5,357百万円となりました。営業損益は、クラビット(株)の営業利益率の低下およびアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)のライセンス料負担の増加等により、前年同期比895百万円減少し600百万円の損失計上となりました。なお、クラビット(株)に関しては、当中間期に同社株式を対象とする公開買付に伴って発生した連結調整勘定3,295百万円を特別損失(関係会社株式評価損)として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比3,613百万円(29.9%)増加の15,692百万円、また、営業利益は、前年同期比2,255百万円(58.2%)増加の6,132百万円となりました。オークション事業におけるシステム利用の有料化による損益への本格的な貢献等によります。

なお、ヤフー(株)のYahoo! BB事業に関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比1,330百万円(15.7%)増加の9,782百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)のPC関連商品及び決済・回収サービス、ブロードバンド関連システム構築・運用・保守サービスの売上高増加等によります。営業利益は、前年同期比171百万円(39.0%)減少の269百万円となりました。同社のシステムソリューション事業における売上総利益率低下および人員増による人件費を始めとする固定費の増加等の影響です。

ブロードバンド・インフラ事業に関しては、事業拡大を行っているビー・ビー・テクノロジー(株)の売上高計上が貢献したこと、また、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ピー・レポリューションの売上高も着実に伸びたことから、当中間期に13,520百万円の売上高を計上しました。一方、未だ先行投資に関わる費用負担が重く、営業損益は31,262百万円の損失を余儀なくされました。ビー・ビー・テクノロジー(株)に関しては、当中間期に売上高10,089百万円、営業損失29,419百万円を計上しています。先行投資に関わる費用負担としては、顧客獲得に関わる費用(販売促進費、業務委託費(申込み対応)等)が同社の営業費用39,508百万円の約3分の1を占めています。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売しているYahoo! BB事業のインセンティブに関わる売上高と費用およびヤフー(株)のYahoo! BB事業に関わる売上高と費用については、当中間期より当セグメントに反映されています。

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬の増加が寄与し、前年同期比1,193百万円(154.0%)増加の1,967百万円となりました。営業損益は、前期より実施している事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前年同期比1,638百万円増加の1,484百万円と利益計上に転換しました。

その他の事業の売上高は、前年同期比1,461百万円(14.0%)増加の11,876百万円となりました。営業損益は、前年同期比1,727百万円損失幅が縮小し3,845百万円の損失計上となりました。

#### < 当中間期の所在地別セグメント分析 >

日本の売上高は、インターネット・カルチャー事業の売上高が伸びたことやブロードバンド・インフラ事業の売上高計上が貢献し、前年同期比17,964百万円(11.4%)増加の175,892百万円となりました。また、営業損益は、事業拡大局面にあるブロードバンド・インフラ事業の先行投資に関わる費用負担のため、前年同期比24,215百万円(1,048.8%)損失幅が拡大し26,524百万円の損失となりました。

北米の売上高は、前年同期比11,392百万円(81.7%)減少の2,555百万円、また、営業損益は、前年同期比607百万円(65.3%)損失幅が縮小し323百万円の損失となりました。主にKey3Media Group, Inc.の連結除外によります。

欧州の売上高は、前年同期比110百万円(40.2%)減少の163百万円、営業損益は、前年同期比11百万円(3.3%)損失幅が拡大し371百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.の連結除外、およびファンド事業の営業損失を計上したことによります。

韓国の売上高は、前年同期比1,882百万円(19.9%)増加の11,340百万円、一方営業損益は、前年同期比241百万円(29.5%)損失幅が拡大し1,058百万円の損失となりました。

#### < 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比40,078百万円減少の354,369百万円となりました。前期末にビー・ピー・テクノロジー(株)が一時的に立替金として計上したリース予定資産等を有形固定資産等に振り替えたことで、その他流動資産が26,439百万円減少したこと等によります。

有形固定資産は、ビー・ピー・テクノロジー(株)のリース予定資産等のその他流動資産(立替金)からの振り替え、および新たな設備購入等により、前期末比45,157百万円増加の73,566百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末比263,418百万円減少の445,115百万円となりました。主な要因は、Yahoo! Inc. 株式の一部売却と時価低下に伴う時価評価額の減少、およびUTStarcom, Inc. 株式、E\*TRADE Group, Inc. 株式ほかの売却等により投資有価証券が266,516百万円減少したことです。

負債は、前期末比83,078百万円減少の568,139百万円となりました。ビー・ピー・テクノロジー(株)の未払金を含むその他流動負債が22,668百万円増加しましたが、Yahoo! Inc. 株式の一部売却と時価評価額の減少等に伴い長期繰延税金負債が62,579百万円減少したこと、また、当中間期で有利子負債を58,253百万円削減したこと等によります。

株主資本は、前期末比176,983百万円減少の288,342百万円となりました。中間純損失計上等による利益剰余金58,258百万円の減少に加え、その他有価証券評価差額金107,409百万円の減少等によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、当中間期のキャッシュ・フローはマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて12,010百万円減少の107,844百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,219百万円のマイナスとなりましたが、前年同期と比べマイナス幅が42,775百万円縮小しています。税金等調整前中間純損失を53,408百万円計上しましたが、減価償却費8,664百万円、有価証券等評価損40,399百万円、為替差損9,177百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、および法人税等の支払額が8,646百万円と前年同期と比べ13,773百万円減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,574百万円のプラスとなり、前年同期と比べ87,829百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を26,213百万円(主としてビー・ピー・テクノロジー株)、投資有価証券等の取得による支出を20,441百万円計上した一方、Yahoo! Inc. 株式売却等による投資有価証券等の売却による収入を110,261百万円計上したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,339百万円のマイナスとなりました。これは、有利子負債の削減を推進した結果、社債の償還による支出が24,782百万円、短期借入金の増減額がマイナス27,574百万円となったこと等によります。また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期と比べた119,848百万円の減少は、前年同期に社債の発行による収入123,691百万円を計上したことが主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日 平成14年9月30日)
イーコマース事業	121,008	119,813
イーファイナンス事業	7,467	9,025
メディア・マーケティング事業	23,581	7,804
放送メディア事業	5,903	5,198
インターネット・カルチャー事業	8,113	15,456
テクノロジー・サービス事業	4,280	4,798
ブロードバンド・インフラ事業	27	13,493
海外ファンド事業		
その他の事業	9,740	11,270
合計	180,123	186,860

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 イーファイナンス事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,473百万円および当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,224百万円は含まれておりません。  
 4 海外ファンド事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等774百万円および当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,967百万円は含まれておりません。  
 5 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

### 3 【対処すべき課題】

#### 〔ブロードバンド・インフラ事業のシェア拡大〕

一般的にインフラ事業は投資先行型事業であり、当社グループのブロードバンド・インフラ事業もその例外ではありません。当中間期においても引き続き事業初期段階での投資に伴う費用負担から損失計上を余儀なくされています。一方、高付加価値を創出するブロードバンド・ネットワークは既に完成しており、グループ力を結集した顧客獲得により、10月末時点でのシェア26%と国内トップの座を堅持しています。当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業でのシェア拡大を最重要かつ最優先の課題と位置付け、あらゆるシェア拡大施策を推進し、中長期的な利益の最大化を図っていきます。

#### 〔財務体質の改善〕

当社グループは、前期より財務体質の大幅な改善を進めてきました。今後も、ブロードバンド・インフラ事業の設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保しつつ、同時に純有利子負債を早期に然るべき水準にまで削減するという方針を継続していきます。純有利子負債については、前期末以降383億円の削減を達成し、当中間期末時点での残高は1,936億円となりました。当社グループは引き続きより健全な財務体質を目指し、更に改善を図っていきます。

#### 〔ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化〕

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在、当社グループの経営資源を集中しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限に活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上、株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、今後は市況に応じた事業展開を検討し業績の安定化を図っていきます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成12年4月6日にInternational Finance Corporation(以下「IFC」という)との間で締結いたしましたSOFTBANK Emerging Markets, Ltd.に関わるShareholders Agreementを終結させる旨の合意を、平成14年5月6日書面にてIFCと取り交わしました。

当社が平成13年10月26日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成14年10月24日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、当社は引続き資金枠を確保することを目的として、平成14年10月24日にコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、UFJ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、住友信託銀行(株)、みずほアセット信託銀行(株)、(株)東京三菱銀行および(株)UFJ銀行とそれぞれ締結いたしました。これにより、当社は総額86,000百万円のコミットメントラインを設定いたしました。

### 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間における重要な設備の異動は、次のとおりであります。

##### 事業拡張による増加

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
ビー・ビ ー・テク ノロジー (株)	本社(東 京都中央 区)他	ブロード バンド・ インフラ 事業	DSL通信 設備等		40,534		10,333	50,868	384
ビー・ビ ー・ケー ブル(株)	本社(東 京都渋谷 区)他	放送メデ ィア事業	放送設備 等			544	725	1,270	13
ヤフー(株)	本社(東 京都港 区)	インター ネット・ カルチャー 事業	ネットワ ーク関連 設備等	1,094		153	28	1,277	511

##### 除却等による減少

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				器具備品	通信設備	ソフト ウェア	その他	合計	
イー・ト レード証 券(株)	本社(東 京都千代 田区)	イーファ イナンス 事業	オンライン 証券業 務システ ム売却			748		748	72
東京めた りっく通 信(株)	本社(東 京都中央 区)他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等臨 時償却	21	1,569	132	214	1,938	

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、器具備品および通信設備以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資額(百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
ヤフー(株)	本社(東京都港区)	インターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備	742	自己資金	平成14年4月	平成14年9月	インターネット接続環境の強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ピー・ビー・テクノロジー(株)	本社(東京都中央区)他	ブロードバンド・インフラ事業	DSL通信設備等増設	40,000		自己資金、ファイナンス・リースおよび借入金等	平成14年9月	平成15年3月	「Yahoo!BB」のユーザー数増加に対応するための設備拡充

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年12月6日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	336,876,826	336,876,826	東京証券取引所 市場第一部	
計	336,876,826	336,876,826		

(注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	計 550,000	同左
新株予約権の行使額の払込金額(円)	1,659,900,000(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 ~ 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,018 資本組入額 1,509	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 発行価額は、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債(平成11年3月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	2,436	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	2,767.50	同左
資本組入額(円)	1,384	同左

第4回無担保新株引受権付社債(平成11年7月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,266	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	6,454.10	同左
資本組入額(円)	3,228	同左

第5回無担保新株引受権付社債(平成12年2月9日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	8,370	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	28,607	同左
資本組入額(円)	14,304	同左

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	6,050	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	7,200	同左
資本組入額(円)	3,600	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~平成14年9月30日		336,876		137,867		151,908

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区麻布台1-4-2-301	110,715	32.86
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	5,779	1.71
みずほアセット信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	5,008	1.48
セデル (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	67 プールパール グランド デュシェ ス シャルロット エル1010 ルクセン ブルグ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,853	1.44
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	3,763	1.11
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,750	1.11
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	3,606	1.07
(有)孫ホールディングス	東京都港区麻布台1-4-2	3,579	1.06
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,146	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,619	0.77
計		146,823	43.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほアセット信託銀行(株)	5,008千株
野村信託銀行(株)	3,763千株
UFJ信託銀行(株)	3,284千株
三井アセット信託銀行(株)	3,571千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,106千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,553千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,193,900	3,361,939	
単元未満株式	普通株式 505,068		
発行済株式総数	336,876,826		
総株主の議決権		3,361,939	

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に317,500株(議決権3,175個)、「単元未満株式」の欄に36株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ソフトバンク(株)	東京都中央区日本橋 箱崎町24-1	9,200		9,200	0.00
計		9,200		9,200	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が700株(議決権7個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,485	2,170	2,055	1,780	1,434	1,235
最低(円)	1,933	1,833	1,572	1,285	1,061	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	128,824		102,379		113,580	
2 受取手形及び売掛金	4 5	67,784		55,912		62,047	
3 有価証券	4	19,458		7,612		9,545	
4 棚卸資産		25,874		41,119		36,312	
5 繰延税金資産		8,175		6,155		15,430	
6 信用取引資産	3			52,319		42,316	
7 その他	4	124,461		90,363		116,802	
貸倒引当金		1,637		1,494		1,586	
流動資産合計		372,942	33.2	354,369	39.2	394,447	33.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 4						
(1) 通信設備				48,944			
(2) その他		21,740	1.9	24,621	8.1	28,408	2.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権		48,962					
(2) 商標商号権	2	43,979					
(3) 連結調整勘定		16,040		12,829		16,190	
(4) その他		25,246	12.0	16,848	3.3	15,341	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	419,997		254,633		521,150	
(2) 長期貸付金		2,862		858		1,287	
(3) 繰延税金資産		26,639		48,835		35,832	
(4) 出資金	4	134,514		130,527		141,456	
(5) その他		9,971		11,797		10,313	
貸倒引当金		1,632	52.7	1,538	49.3	1,506	60.9
固定資産合計		748,320	66.6	548,359	60.7	768,473	66.0
繰延資産		2,593	0.2	555	0.1	757	0.1
資産合計		1,123,856	100.0	903,283	100.0	1,163,678	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	4	53,267		55,192		56,742		
2	4	132,316		82,358		114,190		
3		20,000		10,000		10,000		
4		45,469		67,919		48,841		
5		6,586						
6		7,329		23,516		9,593		
7		3,407		553		47		
8		11,140		13,086		10,176		
9		13,637						
10	3			44,720		37,417		
11		1,335		1,139		1,343		
12	4	88,868		93,291		70,623		
		383,357	34.1	391,778	43.4	358,976	30.8	
<b>固定負債</b>								
1		269,490		137,132		179,365		
2		125		105		125		
3	4	13,476		9,875		13,121		
4		12,337		8,383		70,962		
5		372		39		331		
6		24,581		20,825		28,335		
		320,382	28.5	176,360	19.5	292,241	25.1	
		703,740	62.6	568,139	62.9	651,218	55.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
		67,687	6.0	46,802	5.2	47,134	4.1	
<b>(資本の部)</b>								
		137,808	12.3			137,867	11.9	
		162,172	14.4			162,231	13.9	
		38,505	3.4			4,035	0.3	
		13,569	1.2			126,625	10.9	
		27,512	2.5			34,577	3.0	
		0	0.0			10	0.0	
		352,429	31.4			465,326	40.0	
		1,123,856	100.0			1,163,678	100.0	
				137,867	15.3			
				162,231	17.9			
				54,223	6.0			
				19,215	2.1			
				23,268	2.6			
				17	0.0			
				288,342	31.9			
				903,283	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
一般売上高			172,656	94.2		177,834	93.1		381,532	94.1
一般売上原価	1		137,974	75.3		163,959	85.8		319,328	78.8
売上総利益			34,682	18.9		13,875	7.3		62,204	15.3
販売費及び一般管理費	2		39,669	21.6		45,063	23.6		81,311	20.0
一般営業損失			4,987	2.7		31,188	16.3		19,107	4.7
金融関連事業営業収益			10,715	5.8		13,217	6.9		23,782	5.9
金融関連事業営業費用	2		14,433	7.8		13,228	6.9		28,576	7.1
金融関連事業営業損失			3,717	2.0		11	0.0		4,794	1.2
営業損失			8,704	4.7		31,199	16.3		23,901	5.9
営業外収益										
1 受取利息		1,439			525			2,065		
2 為替差益		9,348						24,939		
3 持分法による投資利益					2,655					
4 投資事業組合収益		181			1,174			595		
5 オプション評価益		310			379			830		
6 その他		1,922	13,203	7.2	767	5,501	2.8	4,099	32,530	8.0
営業外費用										
1 支払利息		7,903			4,439			15,640		
2 為替差損					9,240					
3 持分法による投資損失		8,976						17,575		
4 投資事業組合費用		2,304			5,151			4,894		
5 その他		1,464	20,648	11.3	1,428	20,259	10.6	3,820	41,931	10.3
経常損失			16,150	8.8		45,956	24.1		33,302	8.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		5,646			46,618			67,068		
2 持分変動による みなし売却益	3	11,441			1,949			19,353		
3 その他		312	17,399	9.5	2,549	51,117	26.8	4,776	91,198	22.5
特別損失										
1 投資有価証券売却損					9,764			15,673		
2 投資有価証券評価損		34,821			18,685			99,046		
3 関係会社株式評価損	4	16,045			21,714			19,413		
4 持分変動による みなし売却損	3	3,429			484			3,761		
5 その他		16,962	71,257	38.9	7,920	58,569	30.7	39,942	177,836	43.9
税金等調整前 中間(当期)純損失			70,008	38.2		53,408	28.0		119,939	29.6
法人税、住民税及び 事業税		5,733			23,784			8,378		
法人税、住民税及び 事業税の還付額					4,957					
法人税等調整額		18,731	12,998	7.1	15,338	3,489	1.8	36,219	27,841	6.9
少数株主損失			2,694	1.5		1,095	0.6		3,343	0.8
中間(当期)純損失			54,315	29.6		55,802	29.2		88,755	21.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			94,803				94,803
連結剰余金増加高							
1 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		624	624			690	690
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,356				2,356	
2 役員賞与		46				142	
3 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		203				203	
4 連結子会社の増減 に伴う剰余金減少高		0	2,607			0	2,703
中間(当期)純損失			54,315				88,755
連結剰余金 中間期末(期末)残高			38,505				4,035
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					162,231		
資本剰余金中間期末残高					162,231		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					4,035		
利益剰余金増加高							
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高				93			
2 連結子会社の減少 に伴う増加高				1	94		
利益剰余金減少高							
1 配当金				2,358			
2 役員賞与				75			
3 持分法適用会社の減少 に伴う減少高				107			
4 連結子会社の増加 に伴う減少高				2			
5 合併売却による減少高				6			
6 中間純損失				55,802	58,352		
利益剰余金中間期末残高					54,223		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		70,008	53,408	119,939
		(当期)純利益又は損失( )		
2		4,188	8,664	11,749
3		8,976	2,655	17,575
4		8,012	1,464	15,591
5		50,866	40,399	118,459
6		491	36,854	51,490
7		7,961	9,177	20,311
8		1,491	591	2,129
9		7,903	4,439	15,640
10		18,558	6,564	16,684
11		15,308	3,632	10,533
12		36,961	6,436	37,474
13		20,450	11,858	9,785
14		4,991	19,798	28,591
		小計	4,141	38,983
15		1,418	773	2,320
16		8,693	5,224	17,281
17		22,419	8,646	25,180
18			6,018	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		53,995	11,219	79,123
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		8,470	26,213	30,272
2		37,318	20,441	71,426
3		29,107	110,261	157,985
4		5,033	680	18,263
5		9	220	33
6		767	1,080	10,554
7		7,724	3,381	12,803
8		3,379	1,085	8,294
9		1,046	2,084	4,283
投資活動による キャッシュ・フロー				
		24,254	63,574	39,751

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 少数株主に対する 株式の発行による収入		2,430	4,763	11,039
2 短期借入金増減額		3,359	27,574	29,226
3 コマーシャルペーパーの 発行による収入		50,000	10,000	71,400
4 コマーシャルペーパーの 償還による支出		60,000	10,000	91,400
5 長期借入による収入		2,200	30	15,630
6 長期借入金の 返済による支出		38,946	7,406	43,531
7 社債の発行による収入		123,691	2,396	126,393
8 社債の償還による支出		9,550	24,782	53,597
9 配当金の支払額		2,336	2,318	2,346
10 少数株主への配当金の 支払額			28	336
11 その他財務活動による キャッシュ・フロー		620	1,418	2,712
財務活動による キャッシュ・フロー		63,509	56,339	1,313
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,454	7,950	3,578
現金及び現金同等物の増減額		12,286	11,935	34,479
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2	34	2
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			108	4,772
現金及び現金同等物の 期首残高		159,105	119,855	159,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		146,821	107,844	119,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数277社(パートナーシップを含む)                      主要な連結子会社の名称                      ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)                      ソフトバンク・ファイナンス(株)                      ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)                      ソフトバンク・ブロードメディア(株)                      ヤフー(株)                      ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)                      ソフトバンク ネットワークス(株)                      アットワーク(株)                      SOFTBANK Holdings Inc.                      SB Holdings(Europe)                      Ltd.</p> <p>エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)および東京めたりっく通信(株)ほか73社(パートナーシップを含む)は、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったものです。                      従来子会社であった14社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>売却等により連結の範囲から除外した会社は2社で主要な会社は以下のとおりです。                      ユートピア・ライフ(株)                      なお、ユートピア・ライフ(株)は当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。                      合併により消滅した会社は1社で、SOFTBANK Web Institute Inc.です。</p> <p>清算終了等のため連結の範囲から除外した会社は11社で、主要な会社は以下のとおりです。                      エスピーケイアンドケイ(株)</p>	<p>連結子会社の数290社(パートナーシップを含む)                      主要な連結子会社の名称                      ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)                      ソフトバンク・ファイナンス(株)                      ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)                      ソフトバンク・ブロードメディア(株)                      ヤフー(株)                      ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)                      ビー・ビー・テクノロジー(株)                      ソフトバンク ネットワークス(株)                      アットワーク(株)                      SOFTBANK Holdings Inc.                      SB Holdings(Europe)                      Ltd.</p> <p>新たに連結子会社となった会社                      31社                      主な会社の名称および新規連結の理由                      ビー・ビー・ショッピング(株)                      新会社設立による                      (株)ネットラスト                      新規取得による                      連結の範囲から除外された会社                      26社                      主な会社の名称および連結除外の理由                      イー・ショッピング・ワイ(株)                      株式の一部売却による                      キャピタルドットコム(株)                      合併により消滅                      イーズ・ミュージック(株)                      清算終了による</p>	<p>連結子会社の数285社(パートナーシップを含む)                      主要な連結子会社の名称                      ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)                      ソフトバンク・ファイナンス(株)                      ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)                      ソフトバンク・ブロードメディア(株)                      ヤフー(株)                      ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)                      ビー・ビー・テクノロジー(株)                      ソフトバンク ネットワークス(株)                      アットワーク(株)                      SOFTBANK Holdings Inc.                      SB Holdings(Europe)                      Ltd.</p> <p>エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)ほか96社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった28社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。                      持分比率の低下により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。                      Key3Media Group, Inc.                      なお、Key3Media Group, Inc.は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。                      売却等により連結の範囲から除外した会社は6社で主要な会社は以下のとおりです。                      ユーフォリンク(株)</p> <p>合併に伴う持分比率の低下により、SOFTBANK Web Institute Inc.は、連結の範囲から除外しております。                      清算終了等のため連結の範囲から除外した会社は15社で、主要な会社は以下のとおりです。                      エスピーケイアンドケイ(株)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	非連結子会社は18社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	非連結子会社は10社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	非連結子会社は14社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 6 社および関連会社119社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社は DirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、InsWeb Corporation であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であった E*TRADE Group, Inc. ほか12社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。従来連結子会社であったユーロピア・ライフ(株)が当中間連結会計期間より持分比率低下により持分法適用関連会社となっております。従来持分法適用非連結子会社であったボックスネット(株)は、当中間連結会計期間より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったイー・コスモ(株)ほか1社は当中間連結会計期間より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>SB Life Science Ventures I, L.P. ほか22社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>非連結子会社 4 社および関連会社114社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社の名称 DirecTouch Communications Ltd. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)あおぞら銀行 日本アリバ(株) UTStarcom, Inc. 新たに持分法適用会社となった会社 14社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 (株)ベストブロードバンド 新会社設立による 持分法適用の範囲から除外された会社 9 社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 InsWeb Corporation 持分比率減少による</p>	<p>非連結子会社 2 社および関連会社111社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社は DirecTouch Communications Ltd. であり、主要な持分法適用関連会社は(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、UTStarcom, Inc. であります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったYahoo! Inc. および E*TRADE Group, Inc. ほか29社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。Yahoo! Inc. につきましては当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を連結財務諸表に取込んでおります。なお、当連結会計年度の株式一部売却により、当連結会計年度末においては、その他有価証券として時価法を適用しております。</p> <p>従来持分法適用非連結子会社(パートナーシップを含む)であった3社は、当連結会計年度より重要性の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったイー・コモディティ(株)ほか2社は当連結会計年度より持分比率の増加により連結子会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったKey3Media Group, Inc. は当連結会計年度より持分比率の低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>従来連結子会社であったユーフォーリンク(株)ほか1社は当連結会計年度より売却等により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>上記の他レインボー・テクノロジーズ(株)ほか23社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>非連結子会社12社および関連会社4社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：(株)電脳隊) 適用外の非連結子会社12社および関連会社4社については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社6社および関連会社3社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 スパイシー・ベクター(株) 適用外の非連結子会社6社および関連会社3社については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 なお、Korea Thrunet Co., Ltd. に対して中間連結会計期間末日に議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、売却が決定しており一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>	<p>非連結子会社12社および関連会社2社(パートナーシップを含む)については持分法を適用しておりません。 (主な非連結子会社：(株)電脳隊、関連会社：51Marry.com Limited) 適用外の非連結子会社12社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 なお、Korea Thrunet Co., Ltd. に対して連結決算日に議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、売却が決定しており一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社97社および在外連結子会社11社については中間連結決算日と同一、国内連結子会社16社および在外連結子会社94社については6月末、国内連結子会社7社および在外連結子会社40社については12月末、国内連結子会社7社については3月末、国内連結子会社1社については8月末、国内連結子会社1社については11月末、国内連結子会社1社については1月末、国内連結子会社1社については2月末、国内連結子会社1社については4月末であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が3月末の連結子会社については中間連結決算日現在、12月末の連結子会社については6月末の財務諸表を使用しており、中間決算日が9月末の在外連結子会社のうち、中間決算日が6月末の会社を通して保有している連結子会社の決算については6月末の財務諸表を使用しております。 中間決算日が1月末および2月末の連結子会社については決算日現在の財務諸表を使用しており、4月末および11月末の連結子会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は131社であります。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を越えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は20社であります。</p>	<p>国内連結子会社108社および在外連結子会社19社については連結決算日と同一、国内連結子会社17社および在外連結子会社81社については12月末、国内連結子会社5社および在外連結子会社47社については6月末、国内連結子会社1社については8月末、国内連結子会社6社については9月末、国内連結子会社1社については2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の連結子会社については連結決算日現在、8月末の連結子会社については2月末現在、6月末の連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	上記以外の連結子会社についてはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。		上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法による原価法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法による定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法による定額法によっております。 なお、営業権については5年から20年、商標商号権については40年でそれぞれ償却しております。 但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし通信設備は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法による定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法による定額法によっております。 なお、営業権については5年から20年で償却しております。</p> <p>但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成13年 9月30日現在の年金資産額(時価)は55,295百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.28%(人員比)であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。 また、当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年 7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 (1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年 9月30日現在の年金資産額(時価)は59,521百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.44%(人員比)であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 当社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。</p> <p>(ロ)厚生年金基金制度 (1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年 3月31日現在の年金資産額(時価)は63,346百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.64%(人員比)であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金及び全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年9月30日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ470,442百万円、49,727百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%、0.28%であります。 同左	(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ514,064百万円、51,610百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.23%、0.27%であります。 外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左 (ロ)社債発行費 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左	イ 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左 (ロ)社債発行費 同左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「信用取引資産」は前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に26,955百万円含まれております。</li> <li>2 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「通信設備」は前中間連結会計期間において有形固定資産に5,476百万円含まれております。</li> <li>3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業権」(当中間連結会計期間4,285百万円)については、資産総額の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「前受収益」(当中間連結会計期間953百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「信用取引負債」は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に21,967百万円含まれております。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に5,160百万円含まれております。</li> </ol>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(証券業経理の統一について)                      当中間連結会計期間より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による中間連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。</p> <p>なお、従来「現金及び預金」に含まれていた預託金は前中間連結会計期間3,620百万円、前連結会計年度10,590百万円であります。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券) [前中間連結会計期間11,837百万円、前連結会計年度27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券) [前中間連結会計期間11,835百万円、前連結会計年度27,365百万円] および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券) [前中間連結会計期間2百万円、前連結会計年度2百万円] に含めて計上していましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。</p>		<p>(証券業経理の統一について)                      当連結会計年度より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含まれる顧客分別金信託額は10,590百万円であります。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券) [前連結会計年度27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券) [前連結会計年度27,365百万円] および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券) [前連結会計年度2百万円] に含めて計上していましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当中間連結会計期間より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>なお、同基準書適用時点での減損判定において、該当する営業権および持分法適用会社に対する投資消去差額につきましては減損は認識しておりません。また、同基準書を適用したことにより、従来の方によった場合と比べ、「販売費及び一般管理費」が823百万円、「持分法による投資損失」が3,229百万円それぞれ減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ4,052百万円減少しております。</p> <p>なお、米国以外の在外連結子会社の営業権につきましては、従来どおり定額法にて償却しております。</p>		<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当連結会計年度より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>なお、米国持分法適用関連会社のKey3Media Group, Inc. およびYahoo! Inc. (当連結会計年度末に持分法適用関連会社より除外)が同基準書に従い減損判定を行った結果、その公正価額が簿価より下回っていると判断し、2002年第1四半期(平成14年1月 - 3月)期首において減損処理しております。</p> <p>当社は、当該減損処理について、これら2社の決算日(平成13年12月31日)と当社の連結決算日(平成14年3月31日)との間に発生した重要な取引と判断し、当連結会計年度において特別損失の「その他」(関連会社無形固定資産償却費)として19,978百万円を連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>また、同基準書を適用したことにより、従来の方によった場合と比べ、「販売費及び一般管理費」が1,814百万円、「持分法による投資損失」が4,706百万円それぞれ減少し、経常損失が6,520百万円減少しましたが、特別損失の「その他」(関連会社無形固定資産償却費)として19,978百万円計上し、税金等調整前当期純損失が13,457百万円増加しております。</p> <p>なお、米国以外の在外連結子会社および持分法適用関連会社の営業権につきましては、従来どおり定額法にて償却しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第 1号(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 9,805百万円</p> <p>2 「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 7,167百万円</p> <p>流動資産その他(営業投資有価証券) 14,710</p> <p>流動資産その他(その他) 260</p> <p>投資有価証券 5,501</p> <p>出資金 1,392</p> <p>流動負債その他(未払金) 811</p> <p>流動負債その他(その他) 0</p> <p>固定負債その他(匿名組合預り金) 28,219</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 18,999百万円</p> <p>3 信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 46,914百万円</p> <p>信用取引借証券 5,405</p> <p>担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 31,600百万円</p> <p>信用取引貸証券 13,119</p> <p>受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 7,731百万円</p> <p>流動資産その他(営業投資有価証券) 11,967</p> <p>流動資産その他(その他) 24</p> <p>出資金 4,565</p> <p>流動負債その他 457</p> <p>固定負債その他(匿名組合預り金) 23,832</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,756百万円</p> <p>3 信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 37,881百万円</p> <p>信用取引借証券 4,434</p> <p>担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 24,379百万円</p> <p>信用取引貸証券 13,038</p> <p>受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 6,804百万円</p> <p>流動資産その他(営業投資有価証券) 11,936</p> <p>流動資産その他(その他) 232</p> <p>投資有価証券 1,491</p> <p>出資金 2,726</p> <p>流動負債その他 163</p> <p>固定負債その他(匿名組合預り金) 23,028</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 894百万円 譲渡担保 流動資産 13 譲渡担保 (未収入金)</p> <hr/> <p>計 908</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 344百万円</p> <p>上記担保は、リース債務9,753百万円(上記「支払手形及び買掛金」344百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」894百万円および流動資産「その他」(未収入金)13百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 23百万円 譲渡担保 有形固定資産 138 根抵当権 有形固定資産 1,993 譲渡担保</p> <hr/> <p>計 2,156</p> <p>担保されている債務 短期借入金 277百万円 流動負債 その他(未払金) 172 長期借入金 237</p> <hr/> <p>計 687</p>	<p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 5,740百万円 譲渡担保 流動資産 67 譲渡担保 (未収入金)</p> <hr/> <p>計 5,807</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 278百万円</p> <p>上記担保は、リース債務35,817百万円(上記「支払手形及び買掛金」278百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」5,740百万円および流動資産「その他」(未収入金)67百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 86百万円 譲渡担保 担保されている債務 短期借入金 43百万円</p> <p>(3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,982百万円 質権 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,400百万円</p>	<p>4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 3,592百万円 譲渡担保 流動資産 53 譲渡担保 (未収入金)</p> <hr/> <p>計 3,645</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 319百万円 流動負債 その他(未払金) 96</p> <hr/> <p>計 415</p> <p>上記担保は、リース債務33,902百万円(上記「支払手形及び買掛金」319百万円および流動負債その他(未払金)96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」3,592百万円および流動資産「その他」(未収入金)53百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 175百万円 根抵当権 有形固定資産 1,087 譲渡担保</p> <hr/> <p>計 1,262</p> <p>担保されている債務 短期借入金 163百万円 長期借入金 275</p> <hr/> <p>計 438</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>流動負債その他(信用取引借入金)の本担保証券 13,364百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 6,255百万円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 8百万円</p> <p>(注)上記・について担保に供されている負債は流動負債その他(信用取引負債等)13,208百万円であります。</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>流動資産その他(信用取引貸付金)の本担保証券 50百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 6,212百万円</p> <p>貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円</p>	<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 318百万円</p> <p>なお、上記投資有価証券には証券業を営む連結子会社の営業に係るものが8百万円含まれております。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を28百万円差し入れております。</p> <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 13,455百万円</p> <p>信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券 32,409百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券 40,412百万円</p> <p>信用取引借証券 5,507百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 30,163百万円</p> <p>(6) 預託資産</p> <p>商品取引所法令等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券776百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産「その他」(保管有価証券)および流動負債「その他」(預り委託証拠金)として貸借対照表上に計上しているものです。</p> <p>貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡残高 8,071百万円</p>	<p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <p>有価証券 300百万円</p> <p>投資有価証券 18百万円</p> <p>なお、上記有価証券には証券業を営む連結子会社の営業に係るものが8百万円含まれております。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,479百万円差し入れております。</p> <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 13,914百万円</p> <p>信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券 24,322百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券 35,726百万円</p> <p>信用取引借証券 4,421百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 10,018百万円</p> <p>(6) 預託資産</p> <p>商品取引所法令等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券967百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産「その他」(保管有価証券)および流動負債「その他」(預り委託証拠金)として貸借対照表上に計上しているものです。</p> <p>貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡残高 11,825百万円</p> <p>受取手形割引高 40百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理  中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。  なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39百万円</p>		<p>5 会計年度末日満期手形の処理  会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 98百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																															
<p>1 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金 1,335百万円 繰入額 返品調整引当金 1,471 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 135</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 14,151百万円 減価償却費 3,419 退職給付 207 引当金繰入額 貸倒引当金 繰入額 174</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align:center;">(益)</td> <td style="text-align:center;">(損)</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align:right;">6,004百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align:right;">3,830百万円</td> <td style="text-align:right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group, Inc.</td> <td></td> <td style="text-align:right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</td> <td style="text-align:right;">517百万円</td> <td style="text-align:right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>Global Sports, Inc.</td> <td style="text-align:right;">347百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インベストメント(株)</td> <td></td> <td style="text-align:right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>ClearCross Inc.</td> <td></td> <td style="text-align:right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アリバ(株)</td> <td style="text-align:right;">227百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・フロントティア証券(株)</td> <td style="text-align:right;">165百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)サイバー・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align:right;">164百万円</td> <td></td> </tr> </table>		(益)	(損)	UTStarcom, Inc.	6,004百万円		Yahoo! Inc.	3,830百万円	876百万円	E*Trade Group, Inc.		1,502百万円	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	517百万円	274百万円	Global Sports, Inc.	347百万円		ソフトバンク・インベストメント(株)		286百万円	ClearCross Inc.		260百万円	日本アリバ(株)	227百万円		ソフトバンク・フロントティア証券(株)	165百万円		(株)サイバー・コミュニケーションズ	164百万円		<p>1 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金 1,139百万円 繰入額 返品調整引当金 1,343 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 204</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 12,591百万円 貸倒引当金 繰入額 813</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align:center;">(益)</td> <td style="text-align:center;">(損)</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align:right;">891百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イー・トレード(株)</td> <td style="text-align:right;">851百万円</td> <td style="text-align:right;">47百万円</td> </tr> </table>		(益)	(損)	UTStarcom, Inc.	891百万円		イー・トレード(株)	851百万円	47百万円	<p>1 一般売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金 1,343百万円 繰入額 返品調整引当金 1,471 戻入額</p> <hr/> <p>差引戻入額 127</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 28,904百万円 減価償却費 7,992 貸倒引当金 繰入額 1,974 退職給付 繰入額 393</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益 当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align:center;">(益)</td> <td style="text-align:center;">(損)</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align:right;">7,414百万円</td> <td style="text-align:right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align:right;">7,189百万円</td> <td style="text-align:right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group, Inc.</td> <td></td> <td style="text-align:right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</td> <td style="text-align:right;">1,385百万円</td> <td style="text-align:right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>National Leisure Group, Inc.</td> <td style="text-align:right;">982百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Global Sports, Inc.</td> <td style="text-align:right;">674百万円</td> <td style="text-align:right;">0百万円</td> </tr> </table>		(益)	(損)	Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円	UTStarcom, Inc.	7,189百万円	117百万円	E*Trade Group, Inc.		1,523百万円	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	1,385百万円	274百万円	National Leisure Group, Inc.	982百万円		Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円
	(益)	(損)																																																															
UTStarcom, Inc.	6,004百万円																																																																
Yahoo! Inc.	3,830百万円	876百万円																																																															
E*Trade Group, Inc.		1,502百万円																																																															
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	517百万円	274百万円																																																															
Global Sports, Inc.	347百万円																																																																
ソフトバンク・インベストメント(株)		286百万円																																																															
ClearCross Inc.		260百万円																																																															
日本アリバ(株)	227百万円																																																																
ソフトバンク・フロントティア証券(株)	165百万円																																																																
(株)サイバー・コミュニケーションズ	164百万円																																																																
	(益)	(損)																																																															
UTStarcom, Inc.	891百万円																																																																
イー・トレード(株)	851百万円	47百万円																																																															
	(益)	(損)																																																															
Yahoo! Inc.	7,414百万円	894百万円																																																															
UTStarcom, Inc.	7,189百万円	117百万円																																																															
E*Trade Group, Inc.		1,523百万円																																																															
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	1,385百万円	274百万円																																																															
National Leisure Group, Inc.	982百万円																																																																
Global Sports, Inc.	674百万円	0百万円																																																															



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
「現金及び預 金」勘定 128,824百万円	「現金及び預 金」勘定 102,379百万円	「現金及び預 金」勘定 113,580百万円
「有価証券」 勘定 19,458百万円	「有価証券」 勘定 7,612百万円	「有価証券」 勘定 9,545百万円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 1,334百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 431百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 1,065百万円
株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 127百万円	商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 19百万円	商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 31百万円
現金及び 現金同等物 146,821百万円	株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 1,696百万円	株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 2,173百万円
	現金及び 現金同等物 107,844百万円	現金及び 現金同等物 119,855百万円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,147</td> <td>7,188</td> <td>11,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>297</td> <td>54</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,445</td> <td>7,242</td> <td>12,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	19,147	7,188	11,959	無形固定資産 (ソフトウェア)	297	54	242	合計	19,445	7,242	12,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>30,843</td> <td>4,597</td> <td>26,245</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>16,526</td> <td>7,969</td> <td>8,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>574</td> <td>200</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,944</td> <td>12,767</td> <td>35,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	通信設備	30,843	4,597	26,245	有形固定資産 (その他)	16,526	7,969	8,556	無形固定資産 (ソフトウェア)	574	200	373	合計	47,944	12,767	35,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,315</td> <td>8,872</td> <td>33,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,358</td> <td>353</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,673</td> <td>9,226</td> <td>34,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	42,315	8,872	33,442	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,358	353	1,004	合計	43,673	9,226	34,447								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産	19,147	7,188	11,959																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	297	54	242																																																											
合計	19,445	7,242	12,202																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
通信設備	30,843	4,597	26,245																																																											
有形固定資産 (その他)	16,526	7,969	8,556																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	574	200	373																																																											
合計	47,944	12,767	35,176																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産	42,315	8,872	33,442																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,358	353	1,004																																																											
合計	43,673	9,226	34,447																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,379百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,923百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,231百万円	1年超	9,148百万円	合計	13,379百万円	支払リース料	2,307百万円	減価償却費相当額	2,198百万円	支払利息相当額	452百万円	未経過リース料		1年以内	643百万円	1年超	6,279百万円	合計	6,923百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,741百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table>	1年以内	11,445百万円	1年超	29,296百万円	合計	40,741百万円	支払リース料	5,680百万円	減価償却費相当額	4,739百万円	支払利息相当額	1,069百万円	未経過リース料		1年以内	112百万円	1年超	215百万円	合計	327百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,346百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,366百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,263百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,977百万円</td> </tr> </table>	1年以内	8,780百万円	1年超	27,565百万円	合計	36,346百万円	支払リース料	6,370百万円	減価償却費相当額	5,366百万円	支払利息相当額	1,263百万円	未経過リース料		1年以内	253百万円	1年超	1,723百万円	合計	1,977百万円
1年以内	4,231百万円																																																													
1年超	9,148百万円																																																													
合計	13,379百万円																																																													
支払リース料	2,307百万円																																																													
減価償却費相当額	2,198百万円																																																													
支払利息相当額	452百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	643百万円																																																													
1年超	6,279百万円																																																													
合計	6,923百万円																																																													
1年以内	11,445百万円																																																													
1年超	29,296百万円																																																													
合計	40,741百万円																																																													
支払リース料	5,680百万円																																																													
減価償却費相当額	4,739百万円																																																													
支払利息相当額	1,069百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	112百万円																																																													
1年超	215百万円																																																													
合計	327百万円																																																													
1年以内	8,780百万円																																																													
1年超	27,565百万円																																																													
合計	36,346百万円																																																													
支払リース料	6,370百万円																																																													
減価償却費相当額	5,366百万円																																																													
支払利息相当額	1,263百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	253百万円																																																													
1年超	1,723百万円																																																													
合計	1,977百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,009</td> <td>135</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>370</td> <td>85</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> <td>221</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産	1,009	135	873	無形固定資産 (ソフトウェア)	370	85	285	合計	1,380	221	1,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>993</td> <td>327</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>514</td> <td>185</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,507</td> <td>512</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	993	327	666	無形固定資産 (ソフトウェア)	514	185	328	合計	1,507	512	994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,004</td> <td>231</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>511</td> <td>134</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,516</td> <td>365</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産	1,004	231	773	無形固定資産 (ソフトウェア)	511	134	377	合計	1,516	365	1,150
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定資産	1,009	135	873																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	370	85	285																																															
合計	1,380	221	1,158																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定資産 (その他)	993	327	666																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	514	185	328																																															
合計	1,507	512	994																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定資産	1,004	231	773																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	511	134	377																																															
合計	1,516	365	1,150																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。</p>	1年以内	253百万円	1年超	930百万円	合計	1,183百万円	受取リース料	136百万円	減価償却費	117百万円	受取利息相当額	32百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左</p>	1年以内	295百万円	1年超	748百万円	合計	1,043百万円	受取リース料	177百万円	減価償却費	150百万円	受取利息相当額	35百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左</p>	1年以内	286百万円	1年超	902百万円	合計	1,189百万円	受取リース料	307百万円	減価償却費	262百万円	受取利息相当額	71百万円												
1年以内	253百万円																																																	
1年超	930百万円																																																	
合計	1,183百万円																																																	
受取リース料	136百万円																																																	
減価償却費	117百万円																																																	
受取利息相当額	32百万円																																																	
1年以内	295百万円																																																	
1年超	748百万円																																																	
合計	1,043百万円																																																	
受取リース料	177百万円																																																	
減価償却費	150百万円																																																	
受取利息相当額	35百万円																																																	
1年以内	286百万円																																																	
1年超	902百万円																																																	
合計	1,189百万円																																																	
受取リース料	307百万円																																																	
減価償却費	262百万円																																																	
受取利息相当額	71百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	147,176	130,218	16,957
(2) その他	2	2	
合計	147,179	130,221	16,957

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	62
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,384
非上場債券	11,127
非上場外国債券	11,670
マネー・マネージメント・ファンド	17,725
中期国債ファンド	1,707
合計	83,677

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	37,888	62,614	24,725
(2) 債券			
国債・地方債等	310	310	0
(3) その他	107	105	2
合計	38,307	63,030	24,723

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	1
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,714
非上場債券	1,845
非上場外国債券	5,248
マネー・マネージメント・ファンド	9,257
中期国債ファンド	408
優先出資証券	2,000
その他	0
合計	48,476

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	79,171	268,420	189,249
小計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	27,935	25,530	2,405
(2) 債券			
国債・地方債等	301	300	0
(3) その他	2	2	
小計	28,239	25,833	2,405
合計	107,410	294,254	186,843

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,375
非上場債券	1,742
非上場外国債券	2,797
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
優先出資証券	2,000
信託受益権	1,000
その他	30
合計	61,889

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	159	159
先物外国為替予約				
米ドル買い・日本円売り	1,000		1,007	7
合計				151

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,771	1,771	303	303
受取変動・支払固定	7,485	3,485	419	419
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	37	37
合計				78

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 上記の他、在外連結証券子会社のトレーディングにかかるデリバティブ取引は、契約額10,765百万円、時価1,015百万円であります。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	24	24
合計				24

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,528	1,428	126	126
受取変動・支払固定	2,814	2,714	203	203
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	37	37
合計				39

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ				
受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	10	10
合計				10

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,771	1,771	248	248
受取変動・支払固定	7,485	3,485	366	366
受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36
合計				81

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティ ング事 業 (百万円)	放送メ ディア 事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事 業 (百万円)	テクノ ロジー・サ ービス事 業 (百万円)	インター ネット・ インフラ 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	121,008	9,941	23,581	5,903	8,113	4,280	27	774	9,740	183,372		183,372
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	8,491	591	441	141	3,965	4,170	0		674	18,476	(18,476)	
計	129,499	10,532	24,023	6,045	12,079	8,451	27	774	10,414	201,849	(18,476)	183,372
営業費用	128,364	14,106	23,407	5,751	8,201	8,010	1,060	928	15,987	205,819	(13,742)	192,077
営業利益 ( 損失)	1,135	3,574	615	294	3,877	440	1,032	153	5,573	3,970	(4,734)	8,704

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) インターネット・インフラ事業.....光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,674百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 前中間連結会計期間のその他の事業に計上しておりましたインターネット・インフラ事業につきましては、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分して表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス事 業 (百万円)	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	119,813	11,249	7,804	5,198	15,456	4,798	13,493	1,967	11,270	191,052		191,052
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	7,538	2,249	359	158	236	4,983	26		605	16,158	(16,158)	
計	127,351	13,499	8,163	5,357	15,692	9,782	13,520	1,967	11,876	207,211	(16,158)	191,052
営業費用	126,099	15,605	8,626	5,957	9,559	9,512	44,782	482	15,721	236,349	(14,097)	222,251
営業利益 ( 損失)	1,252	2,105	463	600	6,132	269	31,262	1,484	3,845	29,138	(2,061)	31,199

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分  
によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,170百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前中間連結会計期間の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。前連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含められております。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていましたが、当中間連結会計期間より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更しました。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	消去または全社 (百万円)
売上高	1,752減少	8,311減少	1,032増加	9,031増加
営業費用	2,847減少	5,083減少	2,254減少	10,184増加
営業利益 または損失	営業利益 1,094増加	営業利益 3,228減少	営業損失 3,286減少	営業損失 1,153増加

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	イーコマース事業 (百万円)	イーファインانس事業 (百万円)	メディア・マーケティング事業 (百万円)	放送メディア事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	テクノロジー・サービス事業 (百万円)	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	海外ファウンド事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	119,813	11,249	7,804	5,198	20,391	4,798	8,558	1,967	11,270	191,052		191,052
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,291	2,249	359	158	3,612	4,983	3,929		605	25,189	(25,189)	
計	129,104	13,499	8,163	5,357	24,003	9,782	12,487	1,967	11,876	216,242	(25,189)	191,052
営業費用	128,947	15,605	8,626	5,957	14,642	9,512	47,037	482	15,721	246,534	(24,282)	222,251
営業利益 (損失)	157	2,105	463	600	9,360	269	34,549	1,484	3,845	30,291	(907)	31,199

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	イーコマ ース事業 (百万円)	イーファ イナンス 事業 (百万円)	メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円)	放送メデ ィア事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円)	テクノロ ジー・サ ービス事 業 (百万円)	ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円)	海外ファ ンド事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高												
(1) 外部顧客に 対する 売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315		405,315
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781		1,222	46,703	(46,703)	
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	(46,703)	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	(35,756)	429,216
営業利益 ( 損失)	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	17,952	226	6,654	12,953	(10,947)	23,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前連結会計年度の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。当連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用はメディア・マーケティング事業が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,845	13,897	274	9,458	1,897	183,372		183,372
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	83	50				133	(133)	
計	157,928	13,947	274	9,458	1,897	183,505	(133)	183,372
営業費用	160,237	14,879	633	10,275	3,488	189,514	2,562	192,077
営業利益( 損失)	2,308	931	359	817	1,591	6,008	(2,696)	8,704

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,674百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,604	1,824		11,340	2,282	191,052		191,052
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	287	731	163		13	1,196	(1,196)	
計	175,892	2,555	163	11,340	2,296	192,248	(1,196)	191,052
営業費用	202,417	2,879	534	12,399	3,146	221,377	874	222,251
営業利益( 損失)	26,524	323	371	1,058	850	29,128	(2,070)	31,199

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,170百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	韓国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315		405,315
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	1,677	1,505	1,094			4,277	(4,277)	
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	(4,277)	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838	377	429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260	1,576	2,270	19,245	(4,655)	23,901

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,602百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報の(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に記載のとおり、当連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は北米が1,814百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,147	300	9,458	1,940	25,846
連結売上高(百万円)					183,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8	0	5	1	14

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,323	1,944	19,532	3,597	54,398
連結売上高(百万円)					405,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7	0	5	1	13

(注) 1 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,046.30円	1株当たり純資産額 855.33円	1株当たり純資産額 1,381.31円
1株当たり中間純損失 161.29円	1株当たり中間純損失 166.27円	1株当たり当期純損失 263.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載していません。

(注) 1 (追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,046.02円	1株当たり純資産額 1,380.80円
1株当たり中間純損失 161.57円	1株当たり当期純損失 264.04円

## 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
損益計算上の中間 (当期)純損失(百万円)	54,315	55,802	88,755
普通株式に係る中間 (当期)純損失(百万円)	54,412	56,010	88,926
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による 役員賞与金	96	207	171
普通株主に帰属し ない金額(百万円)	96	207	171
普通株式の期中平均 株式数(株)	336,762,941	336,869,930	336,798,168



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>Key3Media Group, Inc.による優先転換普通株式の発行等</p> <p>平成13年11月、当社の連結子会社である Key3Media Group, Inc. は52百万米ドル相当の優先転換普通株式 (Convertible Preferred Shares) を発行しました。</p> <p>また、同月に当社の連結子会社である SOFTBANK America Inc. は保有する同社株式 2 百万株を売却しました。</p> <p>なお、当該優先転換普通株式がすべて普通株式に転換された場合には、同社は当社の連結子会社から除外されます。</p>	<p>Yahoo! Inc. 株式の一部売却</p> <p>当社は、米国連結子会社である SOFTBANK America Inc. (以下 SBA 社) を通じて保有する米国 Yahoo! Inc. (以下米国ヤフー社) の一部株式を、平成14年11月に売却いたしました。</p> <p>SBA 社の米国ヤフー社株式売却株数は17,500,000株で、売却額は約294百万米ドル(円換算：約359億円、為替レート：1米ドル=122円)です。その結果、下半期に投資有価証券売却益が約261億円計上されます。</p>	<p>1 Yahoo! Inc. 株式の一部売却</p> <p>当社は、米国連結子会社である SOFTBANK America Inc. (以下 SBA 社) を通じて保有する米国 Yahoo! Inc. (以下米国ヤフー社) の一部株式を平成14年4月に売却いたしました。</p> <p>SBA 社の米国ヤフー社株式売却株数は、11,500,000株で売却額は約171百万米ドル(円換算：約224億円、為替レート：1米ドル=131円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約157億円計上されます。</p> <p>2 クラビット(株)の株式に対する公開買付け</p> <p>当社の連結子会社であるソフトバンク・ブロードメディア(株) (以下SBBM社) は、連結子会社であるイエス・ノー・ジャパン企画(株)を通じて、連結子会社であるクラビット(株) (以下クラビット) の株式を公開買付けにより追加取得いたしました。</p> <p>クラビットは(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの代理店業務を行っていましたが、今般同社により契約違反を理由とした代理店契約解除の通知を受けました。かかる事態に際し、SBBM社は株主の立場としてクラビットにおける一般投資家等の混乱を防ぐとともに、クラビットのブロードバンドサービスの立ち上げに際してサポートをより鮮明に打ち出すことにより、事業基盤の拡充に資すると判断し、公開買付けを行いました。</p> <p>なお、この公開買付けは平成14年5月29日から平成14年6月18日までの間で行われ、これにより取得した株式数は3,381千株であり、取得に要する資金は40億円であります。また、この結果、当社のクラビットに対する議決権の間接所有割合は99%となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		49,527		29,064		35,332		
2		394		155		1,272		
3		89,691		177,250		171,883		
4		120		24		19		
5	2	43,086		2,186		10,942		
		貸倒引当金						
		2						
		流動資産合計	182,818	23.3	208,680	31.5	219,449	31.0
固定資産								
1	1	806	0.1	800	0.1	835	0.1	
2		688	0.1	1,094	0.2	1,084	0.1	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券						
		2,079		3,573		4,751		
		(2) 関係会社株式						
		356,165		377,651		377,706		
		(3) 関係会社長期貸付金						
		202,786		14,044		54,713		
		(4) 繰延税金資産						
		15,963		35,768		30,510		
		(5) その他						
		22,569		21,790		23,940		
		貸倒引当金						
		1,106		672		5,474		
		投資その他の資産合計	598,457	76.4	452,155	68.2	486,146	68.7
		固定資産合計	599,951	76.6	454,050	68.5	488,066	68.9
繰延資産								
1		46		15		31		
2		678		353		476		
		繰延資産合計	725	0.1	369	0.0	507	0.1
		資産合計	783,495	100.0	663,100	100.0	708,024	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		92,451		55,381		80,451		
2		20,000		10,000		10,000		
3		40,084		68,319		43,456		
4		6,586						
5		329		329		329		
6	2	6,172		8,201		8,772		
流動負債合計			165,623	21.1	142,231	21.5	143,009	20.2
固定負債								
1		229,600		140,636		185,665		
2		4,814		22,655		4,814		
3		6				2		
4		1,052		9,831		12,535		
固定負債合計			235,473	30.1	173,123	26.1	203,018	28.7
負債合計			401,097	51.2	315,355	47.6	346,028	48.9
(資本の部)								
資本金								
資本準備金			137,808	17.6			137,867	19.5
利益準備金			151,849	19.4			151,908	21.4
その他の剰余金			1,414	0.2			1,414	0.2
中間(当期)未処分利益			90,120				67,943	
その他の剰余金合計			90,120	11.5			67,943	9.6
その他有価証券 評価差額金			1,205	0.1			2,872	0.4
自己株式			0	0.0			10	0.0
資本合計			382,398	48.8			361,995	51.1
負債資本合計			783,495	100.0			708,024	100.0
資本金								
資本剰余金					137,867	20.8		
資本準備金					151,908			
資本剰余金合計					151,908	22.9		
利益剰余金								
1				1,414				
2				54,902				
利益剰余金合計					56,316	8.5		
その他有価証券 評価差額金					1,670	0.2		
自己株式					17	0.0		
資本合計					347,745	52.4		
負債資本合計					663,100	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費		2,674		2,173		4,592	
営業損失		2,674		2,173		4,592	
営業外収益	1	7,638		3,618		19,239	
営業外費用	2	8,131		9,491		12,010	
経常利益(損失)		3,166		8,046		2,636	
特別利益	3	541		390		3,989	
特別損失	4	14,066		7,416		61,148	
税引前中間 (当期)純利益(純損失)		16,692		15,072		54,522	
法人税、住民税 及び事業税		2		2		5	
法人税等調整額		6,984	6,981	4,392	4,389	22,639	22,634
中間(当期) 純利益(純損失)		9,710		10,682		31,888	
前期繰越利益		99,831		65,585		99,831	
中間(当期)未処分利益		90,120		54,902		67,943	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額を損益処理しております。		(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額を損益処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>「一年内償還予定の社債」については、前中間会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては負債総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の一年内償還予定の社債の金額は27,000百万円であります。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末 2百万円、前中間会計期間末 4百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第 1号(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日)」を適用しております。本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末 2百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 383百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345百万円
2 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
3 貸出コミットメント契約 未実行残高 17,126百万円	3 貸出コミットメント契約 未実行残高 47,806百万円	3 貸出コミットメント契約 未実行残高 3,611百万円
	4 保証債務	4 保証債務
	(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ビー・ピー・テクノロジー(株) リース契約残高 40,905百万円	(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ビー・ピー・テクノロジー(株) リース契約残高 38,914百万円
	(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 6,595百万円 (53,800千米ドル) SOFTBANK Commerce Korea Corp. 7,969百万円 (65,000千米ドル)	(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 8,565百万円 (64,282千米ドル) SOFTBANK Korea Co., Ltd 8,661百万円 (65,000千米ドル)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,031百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,010百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,118百万円 為替差益 5,422
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,366百万円 社債利息 3,039 為替差損 2,355	2 営業外費用の主要項目 支払利息 815百万円 社債利息 3,320 為替差損 4,869	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,331百万円 社債利息 6,792
3 特別利益の主要項目 関係会社 478百万円 株式売却益 投資有価 62 証券売却益	3 特別利益の主要項目 関係会社 230百万円 株式売却益 159 社債償還益	3 特別利益の主要項目 関係会社 580百万円 株式売却益 投資有価 251 証券売却益
4 特別損失の主要項目 関係会社 12,726百万円 株式売却損 投資有価 1,261 証券評価損	4 特別損失の主要項目 関係会社 6,675百万円 株式評価損 投資有価 740 証券評価損	4 特別損失の主要項目 関係会社 12,726百万円 株式売却損 関係会社 39,203 株式評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 79	5 減価償却実施額 有形固定資産 37百万円 無形固定資産 145	5 減価償却実施額 有形固定資産 79百万円 無形固定資産 174

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>有形固定資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<u>有形固定資産</u>		取得価額相当額	309百万円	減価償却累計額相当額	148	中間期末残高相当額	161	1年内	62百万円	1年超	101	<u>合計</u>	164	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>有形固定資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<u>有形固定資産</u>		取得価額相当額	193百万円	減価償却累計額相当額	84	中間期末残高相当額	109	1年内	37百万円	1年超	73	<u>合計</u>	111	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>有形固定資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<u>有形固定資産</u>		取得価額相当額	379百万円	減価償却累計額相当額	212	期末残高相当額	167	1年内	72百万円	1年超	99	<u>合計</u>	171	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	74	支払利息相当額	4
<u>有形固定資産</u>																																																														
取得価額相当額	309百万円																																																													
減価償却累計額相当額	148																																																													
中間期末残高相当額	161																																																													
1年内	62百万円																																																													
1年超	101																																																													
<u>合計</u>	164																																																													
支払リース料	55百万円																																																													
減価償却費相当額	29																																																													
支払利息相当額	1																																																													
<u>有形固定資産</u>																																																														
取得価額相当額	193百万円																																																													
減価償却累計額相当額	84																																																													
中間期末残高相当額	109																																																													
1年内	37百万円																																																													
1年超	73																																																													
<u>合計</u>	111																																																													
支払リース料	27百万円																																																													
減価償却費相当額	26																																																													
支払利息相当額	1																																																													
<u>有形固定資産</u>																																																														
取得価額相当額	379百万円																																																													
減価償却累計額相当額	212																																																													
期末残高相当額	167																																																													
1年内	72百万円																																																													
1年超	99																																																													
<u>合計</u>	171																																																													
支払リース料	76百万円																																																													
減価償却費相当額	74																																																													
支払利息相当額	4																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,662	130,684	123,021
関連会社株式	125	1,239	1,114
合計	7,787	131,924	124,136

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,279	359,188	350,908
関連会社株式	58	200	142
合計	8,337	359,389	351,051

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,279	380,748	372,469
関連会社株式	125	980	855
合計	8,404	381,728	373,324

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成14年5月23日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(投資有価証券評価損および関係会社株式評価損の特別損失計上)の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月21日  
およびその添付書類 (第22期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成14年9月4日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の一部売却)の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書 平成14年11月8日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の一部売却)の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成14年6月21日	平成14年7月26日
		至	平成14年6月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月8日
		至	平成14年7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月10日
至		平成14年8月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月10日	
	至	平成14年9月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月8日	
	至	平成14年10月31日	関東財務局長に提出	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成13年12月14日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

菊原淑雄 


代表社員  
関与社員

公認会計士

市村清 

関与社員

公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月6日


ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿


中央青山監査法人




代表社員  
関与社員 公認会計士

菊原淑雄 

代表社員  
関与社員 公認会計士

市村 清 

関与社員 公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていたが、当中間連結会計期間より、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更した。この変更は、ブロードバンド・インフラ事業をグループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

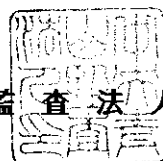
以上

# 中間監査報告書

平成13年12月14日

ソフトバンク株式会社  
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

菊原淑雄

代表社員 公認会計士  
関与社員

市村 清

関与社員 公認会計士

有賀美典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月6日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人




代表社員  
関与社員

公認会計士

菊原淑雄 


代表社員  
関与社員

公認会計士

市村清 

関与社員

公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上